

# つなぐ環境

つ★な★ぐ★環境パートナーシップ



GEOC

第17号  
2011.03

私たちは、持続可能な社会を構築するために、行政・NPO・企業など、多様な主体のパートナーシップによる取り組みを促進します。



## 特集

### いのちを支えるつながりをつくる

埼玉県小川町の菜の花畑(鼎談参照)撮影 高橋優子

環境か経済かの二者択一ではなく、双方が豊かになる社会や地域づくりを目的に掲げた企業が新たに生まれている。ソーシャル・ビジネスやコミュニティ・ビジネスと呼ばれる動きの最新の動向に焦点をあててみた。また、何世代にもわたって続いている企業は、社会と経済のありあいをつけることに長けているはずだ。老舗と呼ばれる企業から学ぶべき点も多いに違いない。

東日本を襲った巨大な震災は、私たちの暮らしが危うい基盤の上に成り立っていることをまざまざと見せつけた。未曾有の災害の中で、私たちは地域の中で、多様な人や組織がつながり、自然と人々が調和しつつ発展する社会を作らなければならないことを学んだ。図らずも今号の特集記事は、目指す社会への方向を指し示すものとなっているように思われる。尊い犠牲に報いるためにも、執筆者の方々の思いを重く受け止めたい。

#### CONTENTS

鼎談	安心して暮らし続けられる地域をつくらう	2
	無いことの豊かさ ～ど真ん中に「教育」を据えた持続可能な地域づくり～	6
	地域の持続性に貢献する老舗企業	8
	白保サンゴ礁の保全に資する持続可能な地域づくり ～沖縄県石垣島白保集落での取り組み～	10
	持続可能な社会の実現に向けて…人、もの、心、地域をつないで	12
	本の紹介	14
	パートナーシップ・トーク	15
	国連生物多様性の10年へ	16

# 安心して暮らし続けられる 地域をつくろう

採録・構成 川村研治（地球環境パートナーシッププラザ）

地域の衰退が語られて久しい。少子高齢化、ドーナツ化現象、グローバル化した経済……一見出口が無いように見える問題でも、必ず解決できると信じて取り組む人たちがいる。地方で、都市で、NPOとして、企業として、いろいろな視点からこれらの課題を語っていただいた。

## 地域のコーディネーターは誰が担うのか

高橋（一）：今、全国に約270の信用金庫がありますが、この10～20年で半分以下になりました。都市銀行は、3つのメガバンクに再編されました。西武信用金庫は、競争の激しい東京で生き残るため、約10年前にビジネスモデルを大きく変えました。個人や企業を回っての集金業務を止めて、地域の中小企業の本業支援やNPO、コミュニティ・ビジネスの支援に舵を切ったのです。外回りをする職員は「事業コーディネート担当」という肩書きをつけて、中小企業の課題を見つけてきて、それを解決することにしました。この10年間で預貸率、つまり預金と融資の比率が信用金庫業界で1～2位になりました。この数年、多くの金融機関で中小企業への融資が大きく減っていますが、西武信金は拡大を続けています。

水谷：民間シンクタンクの研究者として国や自治体の制度や政策づくりのお手伝いを行うと共に、個人として、市民活動や地域づくりの活動にも関わっています。研究者としては主なフィールドが3つあります。一つは、民間非営利活動の基盤強化に関する調査研究。もう一つは、過疎の農山村の地域再生。もう一つが企業の社会貢献活動のお手伝いです。実際に現場で活動している方を訪問し、お話を伺う中で、地域社会全体を支えるコーディネーターの必要性を感じています。社会のニーズを見極め、関係者を繋ぎ、全体的な枠組みづくりが出来る人材の育成が、民間非営利活動の基盤強化や地域社会の再生に向けたこの先10年の課題ではないでしょうか。

高橋（優）：私は、小川の有機の農産物と志ある企業さんとを結び、地元の市民や企業が有機農業を支援して環境を守っていくCSA活動（コミュニティ・サポーター・アグリカルチャ）の仲介しています。こういう仕事は、マネージメントも含めて3年ぐらいは面倒をみないと持続可能な仕組みにはなっていきません。農村の時間軸や価値観は都会とは全く違うと実感しています。例えば、お米や野菜は1年に1回しか収穫できないのに、都市の人は欲しい時に欲しい、例えば、夏の野菜であるトマトを冬に食べたいとか、そういう要望に応えるのは無理なので、どうやって調整するかが私の役目です。現場にいて、こまめに連絡を取ってお互いの立場を理解しあうような仕組みを作り、相互理解や信頼を深めていく作業をしないと、農家さんと都市の人たちはつながらないのです。時間的にも精神的にもとても手間のかかることです。だから誰もやりたがらないのです。が、今、生産者と消費者の距離が離れているので、こういう人が必要です。こういうつなげ手がたくさんいる程、地域が経済的にも精神的にも豊かになっていくと感じています。それで、昨年からは農的資源のマネジメントコーディネーター養成の人材育成塾を始めました。地域資源、特に農的資源を分析し活用できるマネジメントやコーデ

### 高橋 一朗（たかはし・いちろう）



西武信用金庫 常勤理事  
事業支援部長  
1983年西武信用金庫入庫、  
2004年営業店強化担当部長、  
2006年7月事業支援部長などを  
歴任し、2008年7月より常勤理事・  
事業支援部長を務める。また、中野

区デジタルコンテンツビジネスプランコンテスト審査員、経済産業省中心商店街区域再生研究会 ファイナンス分科会委員を務め、2009年3月に開催された環境省主催シンポジウム「エコを支える新たなお金」にもパネリストとして出席した。地域密着のインキュベーションオフィスの設立、商工会・商工会議所等との連携を通じてコミュニティビジネスを活用した地域経済の活性化に取り組んでいる。2010年9月より日本版環境金融行動原則起草委員会の委員就任

ネットができる地域の人材を育てるのが目的です。普段見慣れている事や物でも視点を変えれば活用できる要素はたくさんあるのです。さいごはそれらをトータルにコーディネートできる地域マネージャが出てきてくれれば嬉しいと思っています。

水谷：コーディネーターの価値は、現場の人たちが見つけた発見を大切にしながら、少し引いた視点でアドバイスをしたり、立場や役割の違う人やものを組み合わせて新しい価値を作り出す点にあるのではないのでしょうか。また、現場で頑張っている人が力尽きないように、支える役割もあると思います。その意味ではプロフェッショナルです。先日、イギリスに調査に行き、とても良いコーディネーターの育成モデルを見て来ました。あるベンチャー・フィランソロピー（篤志家による社会的企業支援の仕組みのひとつ）の例です。私が訪問したケースの場合は、組織内にインベストメント・エグゼクティブという専門家を抱えていました。インベストメント・エグゼクティブがNPOと密接な関係を築き、その団体が乗り越えるべきゴールを設定し、ハードルを越えられるように実際に手伝いをしています。課題を分析するばかりでなく、団体に必要な資源を集めるという意味で、コーディネーターが完全にプロフェッショナルなスキルを持つ人材なのですね。

高橋（一）：金融機関には目利きが必要だと言われますが、私たち自身の目利きよりも、課題が見つかったとき、その課題の解決には、どういった専門家の協力が効果的か、どの大学の、どの先生に解決をお願いするのが良いか、どの省の、何という補助金を使えるか、あるいは、この問題を一緒になって解決してくれる企業は無いとか、そういう連絡先をたくさん持っていて、多くの組織や人と連携して解決して行くのです。地域の金融機関は、そういうことをやって行かないと生き残れないと思います。また「地域で起きている課題解決を行いたい」という観点から、ご相談があれば、NPO やコミュニティ・ビジネスの皆さんへも同じスタンスで融資に望むようにしています。

## NPO やコミュニティ・ビジネスの資金ニーズに こたえられる金融機関が必要

高橋（優）：今は過渡期なのかもしれません。コミュニティ・ビジネスの担い手として事業を回せるNPOも出てきます。収益をあげながら運営ができるNPOもあります。NPOは、収益が出てもそれを分配できないので、収益をどうやって社会に還元できるかという点ではまだNPO側にも課題があると思います。営利企業ではできないことを、

NPOがやっているのも、ボランティアなどところが結構ありますので、きちんと金銭的にマネジメントが出来ないと志のその人だけで終わってしまいかねません。そういう意味で、そういう部分を支えるプロフェッショナルがいてくれると心強いですね。

高橋（一）：だからこそ、NPOがやっていることは、地域から支持されるのだと思います。社会的に支持されることをやっているのが、NPOやコミュニティ・ビジネスなのであれば、今後、ますます活動の余地が広がっていくと思いますし、活動の成果は社会に還元されていくわけです。但し、NPOが地域で求められていることを続けていくためにも、事業性や計画性を向上させ、一定レベルの健全な収益を確保して行く時代にもあると思います。また、地域金融機関も、NPOやコミュニティ・ビジネスの皆さんと協力して、もっと地域づくりに貢献しなければならないと思います。特に発足の経緯や法的にも地域から離れられない信用金庫は顧客は地域にしかいない訳です。地域で起きているあらゆることに着目し多くの方々にサービスをすることが一番大事なのです。地域内で資金を循環させるモデルが求められていると思います。

高橋（優）：資本主義社会の中で生きているわけですから、お金は大事だと思います。地域の持続性を考える上で、経済も大事な要素だと痛感しています。地域の課題を解決するために地域の金融機関がちゃんとあり、地域を支えていることが大事ですね。私たちNPOは地域課題を解決するために様々な事業をしていますが資金面に関しては、地銀

### 高橋 優子（たかはし・ゆうこ）



埼玉県小川町NPO生活工房「つばさ・游」代表理事  
環境と共生し、人と人のつながりや互酬性を大切に  
する永続性のあるコミュニティを創るため2000年  
10月に主婦3人、出資金10万円／人によって生活工房  
「つばさ・游」を設立。「食」と「エネルギー」自給の地産地消モデルの創造を通して、顔と顔の見える有機的で信頼のあるネットワークを築き、互いに助け合い、互いの能力を発揮し、誰でも安心して住める豊かな地域づくりを目指している。東京から電車で1時間20分、人口3万人の「私たちのまち」という意識の持ちやすい小川町を舞台に、町で暮らしていくのが楽しくなるような様々な生活情報をエコロジーとジェンダーの視点で切り取ったミニコミ紙「小川町マップ」を発行中

がお金を出してくれるとは思えなかったので市民出資の仕組みをとりました。

水谷：4万2千あるNPOのすべてが事業性を持てるわけでも、持とうとしているわけでもありません。企業的な価値観を内包している組織もあれば、ボランティアな活動に重きを置いている団体もある。だから、普段NPOとの付き合いが無い金融機関が、「NPO」をひと括りに見た場合、「NPO＝顧客」として認識し辛いのだと思います。

高橋（一）：地域の中に強力なコーディネーターがいらっしゃることが地域がまとまって行く一つの大きな要因だと思います。金融機関がそのコーディネート役ができれば良いと思います。強いコーディネーターがいる地域は、どんどん新しいことが生まれて来ます。

### 街と村のコミュニティ再生

高橋（優）：今、私が小川町でやっているのは「食」と「エネルギー」自給地産地消モデル作りを通して、そこに住む人の顔と顔が見えお互いが助け合い励まし合う相互扶助型市民ネットワークを市民の手で創造することです。そこから持続可能な社会を目指します。小川町は田舎だから、小川町でモデルができれば日本のどこでもできることを示し

たいと考えています。農村にあって都市にないもの、農村になくて都市にあるもの、それらを交換し合って、相互に助け合う仕組みを作りたいと考えています。そして、身の丈で生きていく幸せを提示したいです。

高橋（一）：あるNPOの会議で、人が少ない地方ではNPOやコミュニティ・ビジネスがなかなか立ち上がって来ないとおっしゃる方がいらっしゃいました。それは逆なんじゃないかと思いました。都会にNPOやコミュニティ・ビジネスがあるのは、コミュニティがそれだけ危機的な状況にあるからだと思うんです。地方ではまだコミュニティが残っているから何とかできるんだと思います。都会だと、多くの住民が居住しているマンションがあったとしても、隣の家とは行き来がないから、人をつなげるコミュニティ・ビジネスが立ち上がって行くのではないかと思います。

高橋（優）：そうだと思います。農村地帯では、農家さんを元気にすることが大事だと思うので、農家さんが作る農産物に誇りを持てるようにしたいです。今、お米が余っていて、作っても売れないから、どんどん安くなっているんです。それでは農家さんは元気が出ません。農家さんが自分のつくるお米に再生産可能な値段を自分でつける事ができれば元気も出ますし、作る誇りや喜びを取り戻す事が出来ます。それを支える市民や企業を結び付けて、農村と都市が互いに助け合う仕組みを作ろうとしています。

水谷：農山村の持続可能性を考える上で、コミュニティ・ビジネスが担える役割は2つあります。一つは、第一次産業の再生。もう一つは、地域社会で暮らす上で不可欠な生活支援サービスの提供です。例えば、コミュニティ交通や移送サービスといった福祉サービスの提供、あるいは食料品の共同購入など多様な形式が考えられます。こういった役割をコミュニティで担えると、持続可能性がずっと高まるんじゃないかと思います。

### 数十年から千年先を見通して人材に投資を

高橋（一）：5年先、10年先にどうなっていくのか、わからないことも多いのですが、人口の減少や高齢化は確実に進む現実です。そうなったとき、地域として、企業としてどのように対応するかを常に考えていくことも生き残っていくために必要だと思います。この先は、高度成長期のような拡大再生産のモデルはできません。循環を考えた社会

#### 水谷 衣里（みずたに・えり）



三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社  
副主任研究員  
愛知県名古屋市生まれ。都留文科大学社会学科在学中、地域活動を始める。卒業後、東京都立大学（現首都大学東京）社会科学部研究科へ進

学。主に中間支援組織を中心とした首都圏のNPO／市民活動に関わる。特定非営利活動法人まちづくり情報センターかながわ（アリスセンター）客員研究員を経て、現在理事。UFJ総合研究所（現三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社）研究員。著作は、「市民活動団体に対する資金支援制度の多様化と団体に求められる戦略性」（ボランティア白書、近刊）、「特集 NPOの資金調達を考える」（まちづくり情報センターかながわ発行）、他

をどう創るかが問題だと思います。

水谷：自治型の社会は、社会的コストがものすごく低い社会なんです。大きな官僚機構を

維持するにはコストがかかる。でも、地域コミュニティの課題解決力が上がれば、納税額に左右されずにサービスが融通しあえるし、助け合い、支えあいのコミュニティが作れる。自治型の社会って、2つの意味があって、ひとつはコミュニティの課題解決力が高いこと。もうひとつはそれでも解決できない課題があったときに、新しい仕組みを提案できること、この2つだと思います。

高橋（優）：私が目指しているのは「少利大安」。少しの利益で、みんなが大きな安らぎを得るような社会。農業もそうです。ずっと、その土地で農業を続けようとするならば、農地を酷使せず、ほどほどの収穫を目指すんです。人もそうです。人は、自然の中に存在するので、自然と共生して行く。そういう経済システムを作るべきです。

それから、将来を担う子どもたちの健康にもっと投資しなければならないと思います。安全な空気や水や食べものを子どもたちが得られるようにしなければなりません。そう

いうものが大事なんだよっていうことを、子どもたちがわかるように環境教育をして行かなければならないと思います。

水谷：きっと、時間軸を意識する必要があるんですね。ついつい短い時間軸でものごとを見てしまいがちですが、地域社会を考える上では長期的な視点も大切ですね。地域の持続可能性は人にあると言えますが、ゴールをどこに設定するか、改めて考えることも、活動の担い手に求められているんだと感じます。

高橋（優）：私は、21歳のとき、40年先にどうありたいかを考えて生きてきました。小川は和紙の町です。千年前の紙が残っています。だから今、自分が漉いた紙に名前ややっている事を書いて千年後に見てちょうだいねっていうことをやっています。今の環境を守り、その環境を基盤にした暮らしを守って行くことが大切だと思います。人と自然が共生した姿。それが、持続可能な地域づくりのモデルになって、そういう事業が増えていったら良い町になるかなと思っています。



# 無いことの豊かさ

辻英之 グリーンウッド代表理事

## ～ど真ん中に「教育」を据えた持続可能な地域づくり～

自然体験教育事業のパイオニアともいわれるグリーンウッドの代表理事辻英之氏から、20年にも及ぶ活動の歴史を通じて導きだされた可能性のヒントについて語っていた。

### ●村の子の血が染まる

長野県の南端に位置する泰阜村。コンビニはおろか国道もなく信号もない。人口は1,900人を切った。周辺自治体と合併しても村の福祉向上に効果がないと判断する村は、まさに合併難民のように目に映る。村民はこの村の境遇を毎日嘆き、「この村には将来がない」と、我が子を競って大都市に送り出した。結果的に村の高齢化率が上がる。若者労働力が激減すると、里山が荒れ、放棄農地が増えていった。19世紀の村と揶揄される所以だ。

このような村の住人にとって、「泰阜村の自然環境が「教育、によい」と考える若者が入ってきて山村留学を実施することなど、到底理解できないことだった。当時(1986年)、ヨットスクール傷害致死事件が社会問題となったこともあり、山村特有の、ときに閉鎖的な「村の論理」をさらに強くさせた。しかも、Iターンやボランティア、NPOなどという言葉がまだ市民権を得ていない時代だ。林業の衰退、農家の激減などに直面し、農林業とい自然環境を資本にした産業を放棄しつつあった村民にとって、それを資本に教育という産業を興そうとする私たちのことなど、「あすんどう衆だなん(遊んでいる人たちだな)」としか映らない。「都会の子どもの悪い血に、村の子どもの純真な血が染まってしまう」と言われた私たちは、まさに「招かれざるヨソ者」だったのである。



お世話になった農家の方にお礼に訪れた子どもたち

### ●小さな村の優良大企業

しかし、今2011年。グリーンウッドは15人以上の若者雇用者を抱える村内最大規模の団体に成長した。団体予算のうち実に7,000万円が地域に還元されている。「絶対無理だ」と言われていた自然環境を資本とした産業を成立させた。産業の内容は教育を通した都市山村の交流だ。その交流人口は実数で年間2,000人超。若手スタッフの雇用と定住まで実現させ、減少かつ高齢化傾向のある自治会や消防団など地域を支えていた住民組織の担い手としての期待にも応えつつある。人口1,900人の村にあって、いわば小さな村の優良大企業に25年かかって成長したといえる。

### ●村の教育力を事業に反映する

グリーンウッドが掲げる「地域に根ざし、暮らしから学ぶ」という理念に基づいて実施される事業では、「燃料」と「食料」、そして「お互い様」を循環させる内容を重視している。3泊から20泊程度の「山賊キャンプ」では、食材の野菜は村内農家に契約栽培をお願いしている。朝収穫された野菜が、昼には子どもの口に入る。「きゅうりは嫌いだったけれど、おいしくてまるかじりできた。おばあちゃん、ありがとう」。農家は子どもにお礼を言われて無農薬あるいは有機栽培に移行し始めた。「山賊キャンプ」で泰阜村に魅力を感じた子どもは、1年間の山村留学「暮らしの学校だいだらぼっち」にチャレンジする。いずれの活動でも、地元の間伐材を薪として使用。プログラム運営は、「困ったときはお互い様。みんなで解決する」という村の寄り合いの風習をそのままいかした子ども主導の運営だ。パッケージプログラムではなく、地域に根ざした体験を子どもに提供していて、活動のあらゆる部分に、泰阜村の魅力、地域の力、そして教育力が生かされている。

### ●わしゃ、生まれ変わったら教師になりたい

最初はいぶかしげに見つめていた村民も、グリーンウッドのスタッフと一緒に仕事をすると意識が変わる。12年前の文部省(当時)委託の2週間キャンプ。村民実行委員会形式で初めて実施された。限界集落に住む実行委員長の木下藤恒さんは、最終日に子どもを見送るときに「辻君、わしゃ、生まれ変わったら教師になりたい」と口にした。今では村議会議長として青少年健全育成に邁進している。もう数少なくなった炭焼き職人の篠田正彦さん。炭窯を子ども



小4の女の子も薪割りが日課

と一緒に造ることを「わしは職人だぞ、子どもなんかと一緒にやれるか!」と激怒して当初は断っていた。しかし、子どもと一緒にしぶしぶ造ってみると、子どもの一生懸命な姿に心を打たれた。今では「これからは子どもと一緒になければやらない」とまで言い出すようになっている。

「なにもない」村の境遇を嘆き、この村が持つ教育力を否定的にとらえて「この村にいてはだめだ」と息子たちを都市部に送りだしてきた村民は、都市部の子どもたちから村の価値をもう一度教えられる。いまや村民有志がグリーンツーリズムをすすめるNPOを立ちあげて民宿を運営しはじめた。村の子どもの週末体験活動も、村民自らの手によって組織化されはじめている。それらは、村内で失われつつあった循環型の生活様式を地域住民に再認識させる役割を果たした。地域住民や行政が協働して、放棄された田畑や里山林を復活させ、環境保全型の農業も実施している。

これらの環境が子育てに良いのか、村内外から若い夫婦が近所に移住してくるようになった。まさに求心力のスパイラルだ。

### ●ど真ん中に「教育」を位置づける

グリーンウッドの活動は行列ができるほど全国の子どもから人気がある。この人気を支える土台が、欧米で開発され輸入されたパッケージプログラムではなく、村の暮らしの文化に内在しているということに、村民も気づきはじめている。

私たちは、山村の「何もない」ことを逆手に取り、その「何もない」ことから産み出される教育力を体験活動に反映し続けてきた。その結果、経済波及効果、環境保全効果、自治社会創造効果など、山村に様々な活性化が促された。その活性化がまた体験活動の質を高めていく。貫いたことは、この循環のど真ん中に「教育」を位置づけること。教育を中心にした持続可能な地域づくり。それは教育の生産性を高めることでもある。山村が「産みだすこと」にひるんではいけない。もともと山村は生産の場なのだから。

辻 英之（つじ・だいち）

NPO 法人グリーンウッド自然体験教育センター代表理事  
信州のへき地・泰阜村に移住して18年。山村に根ざした山村留学や自然体験教育キャンプ等を進めることを通じて、「何もない村」における「教育」の産業化に成功した。村の暮らしの文化に内在する教育力を信じぬき、子どものみならず青年や地域住民など、関わる人々すべてに学びがある質の高い体験活動の提供をめざしている。現在、当該NPO代表理事の他、九州大学、立教大学、飯田女子短期大学の非常勤講師も務める。福井県出身。



米づくりでお互い様を学ぶ

# 地域の持続性に貢献する老舗企業

遠藤梨栄 老舗企業研究家

東京中央区日本橋は、100年以上続く老舗が200軒以上現存する老舗集積地である。伝統や文化を守りながら、環境に配慮し、地域の発展に貢献する老舗の経営者たち。事業継続は利潤追求だけでなく、社会的責任を果たすバランスのとれた経営が不可欠である。

## 日本橋の老舗

江戸の情緒漂う趣ある雰囲気を残す日本橋界隈は老舗も多く、伝統や文化を大切にしながら、新しいものも積極的に採り入れてきた。最近では「コレド室町」や「YUITO」などの大型商業施設が相次いでオープンし、再開発も活発だ。もともと環境意識が高い同地域の老舗は、地域活性化や社会貢献にも積極的で、高度な循環型社会であった“江戸スタイル”を世界にアピールしながら、連携してまちづくりに取り組んでいる。本稿では地域の持続性に貢献する老舗企業2社を紹介する。

## 環境への配慮

環境汚染、温暖化や資源枯渇など環境問題の深刻化から、今、企業は環境への配慮が強く求められている。リサイクル（再資源化）・リユース（再使用）・リデュース（発生抑制）が叫ばれ、環境配慮型商品やサービスも人気だ。そんな環境ブームとは一線を隔す老舗の環境対策は、特別なことではなく、もはや習慣と言ってよいだろう。



ホテルかずさや外観

創業421年の「伊場仙」（東京都中央区日本橋小舟町）は扇子と団扇を扱う老舗である。「伊場仙」の初代は遠州伊場村（浜松市伊場町）出身の伊場屋勘左衛門といい、徳川家康とともに江戸にあがった浜松商人であった。当初、和紙、竹製品を主に扱っていたが、江戸後期より団扇浮世絵を始め、初代豊国、国芳、広重などの版元として、江戸に名を馳せた。

江戸の人口は一時100万人に達し、世界最大の大都市でありながら、リサイクルが徹底した社会だった。江戸で育まれた商売は無駄がなく、非常に理に適っていることがわかる。

例えば「伊場仙」の扱う商品には和紙や竹が使われる。どちらも環境に優しい素材だ。和紙の原料は楮、三桠、雁皮など一年生の植物繊維から作られ、森林破壊の原因となる洋紙に比べ、環境負荷が少ない。洋紙は繊維の結合に薬品を大量に使うが、和紙は天然糊でリサイクルがしやすい。扇子や団扇の骨に使う竹もまた成長が早く、多年生の植物や木材に比べ森林破壊につながりにくい環境に優しい原料だ。

版元「伊場仙」では浮世絵が余れば、その紙を集めて漂白し、煮て、再生した。まさに時代に先駆けたリサイクルである。今でも資源を有効活用する習慣が身につけており、折込広告や和紙見本も全てとっておき、メモ等に使う。再生可能なものを大切に使い、最後まで使い切る。これが江戸の精神だ。

そんな伊場仙でも、「高度成長時代、生産は機械化され、市場にはプラスチック製の安価な団扇が何十万本と出回り、意に反する商品を売らざるを得ない状況に苦しんだ」という。時代は今追い風になり、「人々はようやく気づき始めた。再生可能な環境配慮型商品のニーズが戻ってきている」と14代目社長の吉田誠男さん。

経済も生活様式も文化もすっかりアメリカナイズされた現代日本社会。吉田さんは「経済に振り回されないためにも考え方から見直し、変えていく必要がある」と力を込め



伊場仙外観

る。その主張の中には、分をわきまえ、身の丈に合った暮らしをする“江戸の精神”がしっかりと息づいている。

## 地域への貢献

昨今、企業不祥事が多発し、「企業の社会的責任」が問われることが増えている。そんな中、地域社会と良好な関係を築き、地域への社会貢献が企業に求められるようになった。本業を通じた社会貢献活動の他、社員の自発的ボランティアや他の組織・団体等との連携も推進されている。

今年で創業120年目を迎える「ホテルかずさや(上総屋)」は、宿泊業を営み、明治・大正・昭和・平成と、日本橋の街の変化を見つめてきた。信州長野出身の初代工藤由郎は養蚕業を生業としていたが明治20年に上京し、4年後に江戸時代からあったといわれる旅館を買いあげ、屋号も引き継ぎ、営業を始めたという。

戦後、何十軒とあった旅館は、地価の上昇と社会の変化と共に減少し、ビルやテナントに変わっていった。同業者が次々と不動産賃貸業に業態転換していった時期、「上総屋」も旅館としての経営が悪化していた。直面する経営課題に対し、「事業は街の発展とともにあるもの」という思いから決断したのが、和式旅館からビジネスホテルへの改編だった。「衣食住に直接関わる宿泊のニーズは絶対になくならない」と断言する4代目社長の工藤哲夫さん。ビジネスユースが増え、リーズナブルでコンパクトな一人部屋の需要が増加していたことを踏まえ、「社会のニーズに応えるサービスを提供することが企業の役割だ」と考えたのである。

最近では、海外から長期滞在の外国人観光客も増加しており、バスルームを改装するなど、家庭的な雰囲気を手頃に

泊まれるよう努めている。「箱モノの商売は30年で償却される。だからこそ、絶え間ない努力と変革が大切」と工藤さん。

ハードのみならず、ソフトも大切であると、魅力的なまちづくりのために様々な活動に率先して取り組む。所属する「日本橋地域ルネッサンス100年計画委員会」では毎月委員会を開催し、日本橋川を中心とした「水辺を活かした街づくり」への提言をする。またNPO法人中央通り「はな街道」では、大通りに面した街路に花を植え、水をやり、掃除をしている。「日本橋」に覆いかぶさる首都高を見上げながら、毎年橋の清掃活動も行う。現在は、日本橋のもとに船着き場を作り、観光名所としての魅力的なまちづくりに向け、舟運事業立ち上げの計画も進む。本業だけでなく、地域貢献にも精力的な工藤さんは「街が廃れて、商売の発展はありえない」と頼もしい。

## 企業の社会的責任

経済的視点から、ともすれば目先の利益や結果に振り回されがちだが、社会的価値や意義を含めた経営の在り方について改めて考えたい。企業の目的は利潤の最大化といわれるが、存続はそれ以上に周囲への配慮や思いやりが重要だ。自然環境と地域地域とともに発展する日本橋の老舗経営に学ぶところは大きい。

### ●企業情報

#### 伊場仙

創業：1590年(天正18年)  
所在地：〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町4-1  
電話：03-3664-9261  
<http://www.ibasen.com/>

#### ホテルかずさや

創業：1891年(明治24年)  
所在地：〒103-0023 東京都中央区日本橋本町4-7-15  
電話：03-3241-1045  
<http://www.h-kazusaya.co.jp/>

#### 遠藤梨栄(えんどう・りえ)

東京都生まれ。栃木県宇都宮市で育つ。成蹊大学大学院経営学研究科修了。日本大学大学院商学研究科後期課程満期退学。学部在学中から日本橋地域の活性化に携わる。専門は老舗の経営、経営倫理、CSR、地域活性化など。商店連合会勤務後、現在は老舗の帯メーカーで日本の伝統文化の普及・啓発に努めながら、まちづくりや経営関係のフリーライターとしても活動。

# 白保サンゴ礁の保全に資する 持続可能な地域づくり

## ～沖縄県石垣島白保集落での取り組み～

沖縄県石垣島白保集落では、地域コミュニティが主体となった持続的な地域づくりが進んでいます。これは「伝統文化の継承」、「サンゴ礁の保全」、「暮らし向き向上」に統合的に取り組むものです。WWFジャパンが地域と企業、研究者など多様な主体をつなぐハブとなり、様々な取り組みが活性化しています。



白保魚沸く海保全協議会により復元された定置漁具「海垣（インカチ）」

WWF サンゴ礁保護研究センター  
センター長 上村 真仁

### 1. 「自然」か「開発」かに翻弄された村

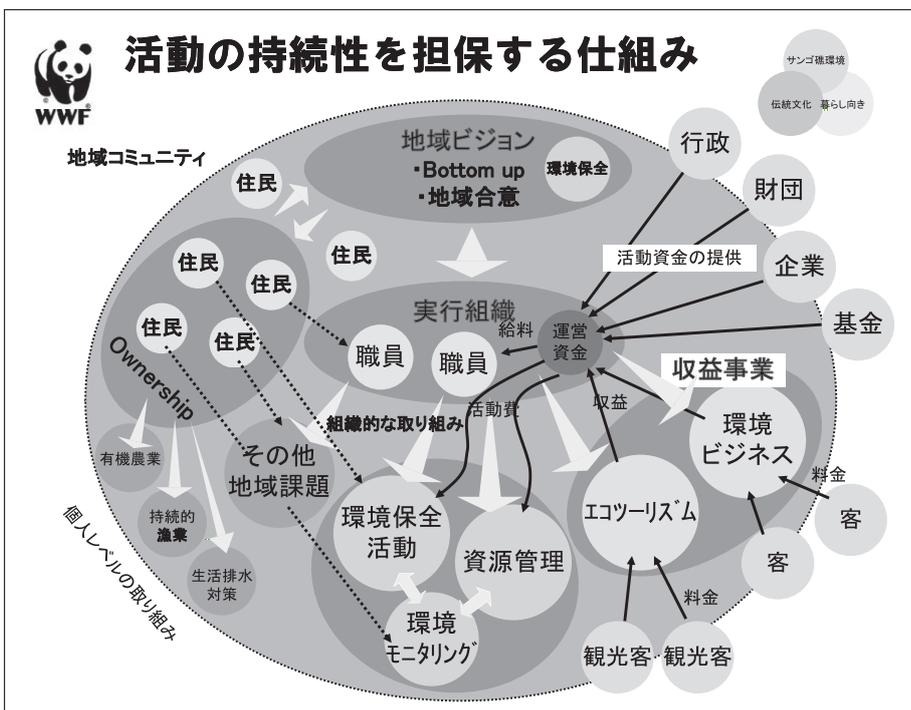
白保集落は、琉球列島の南西端に連なる八重山諸島の主島、石垣島の東海岸にあります。人口1,600人余りの農村集落です。伝統的な祭りや神事を受け継ぎ、赤瓦、福木の屋敷林、石垣などの集落景観を今に留めています。集落の東には、世界最大級のアオサンゴ群落で知られるサンゴ礁が広がっています。2007年国立公園海中公園地区に指定されました。

人々は昔から海の恵みを暮らしに上手に取り入れてきました。「サンゴ礁文化」と呼ばれるこの暮らしは、1979年大きな問題に直面しました。埋め立てによる新石垣空港の建設です。白保公民館では、直ぐに反対を決議しました。長期化する運動の中で、賛成、反対で村が二分する悲しい歴史を経験しています。2000年建設場所が白保の陸域に決定しました。2006年着工により村は落ち着きを取り戻し、現在、白保公民館を中心に一つにまとまり村づくり活動を展開しています。

### 2. 地域主体の生物多様性の保全を目指して

2000年4月WWFサンゴ礁保護研究センターを白保に開設しました。以来、サンゴ礁の保全活動を様々な展開しています。2004年白保持続的な地域づくりプロジェクトをスタートしました。地域における多様なステークホルダーの合意形成と既存の資源を活用した地域の活性化を重視しています。あくまでも主体は地域であり、WWFジャパンは、「人づくり」「組織づくり」「産業づくり」を支援する触媒（カタリスト）としての役割を担っています。

現在、「白保村ゆらていく憲章推進委員会」、「白保魚沸く海保全協議会」、「白保日曜日」、そして、WWFジャパンが連携・協働した新しい村づくりの仕組みによる生物多様性の保全とコミュニティの再生に取り組んでいます。WWFジャパンでは、白保での取り組みを沿岸コミュニティによる生物多様性保全の重要なモデルの一つと考えています。



### 3. 地域の力を集中させるための仕組み ～ビジョンづくり・人づくり

2006年白保公民館総会で「白保村ゆらていく憲章」が制定されました。新石垣空港の開港などによる自然環境やコミュニティの変化に備え、村の伝統や優れた資源を守り活用することが目的です。将来目標「海と緑と心をはぐくむ、おおらかな白保」、村づくり七箇条の一つに「世界一のサンゴ礁を守り、自然に根ざした暮らしを営みます」を掲げています。

WWFスタッフも住民の一人として憲章づくりに参加しました。多くの住民の意見を把握し、白保の総意となることを目指しました。アンケート調査や資源マップづくり、島外出身者や集落外で暮らす白保出身者の座談会など、様々な視点から検討を行いました。

WWFスタッフも住民の一人として憲章づくりに参加しました。多くの住民の意見を把握し、白保の総意となることを目指しました。アンケート調査や資源マップづくり、島外出身者や集落外で暮らす白保出身者の座談会など、様々な視点から検討を行いました。

### 4. 実践的に取り組むための場づくり ～組織づくり

2005年7月白保住民の有志によって「白保魚湧く海保全協議会」が設立されました。サンゴ礁保全とその持続的な利用による地域活性化を目指したものです。協議会では、白保サンゴ礁を白保集落総有の財産と位置づけています。農地へのグリーンベルト植栽の設置など率先した保全活動に取り組んでいます。これは農地からの表土流出によるサンゴへの影響を軽減するものです。ギーラ（ヒメジャコ）という二枚貝の放流・増殖にも取り組んでいます。これらの活動には、修学旅行や大学・企業研修による参加を積極的に受け入れています。参加者に環境協力金を負担していただくことで、保全の費用を確保する仕組みの構築を目指しています。

協議会では、サンゴ礁利用の自主ルールの策定をしてい

ます。研究者のルール策定により、白保を訪れるサンゴ礁研究者の皆さんとの地域の交流・連携が可能となっています。

### 5. 生態系サービスの恩恵を実感する ～産業づくり

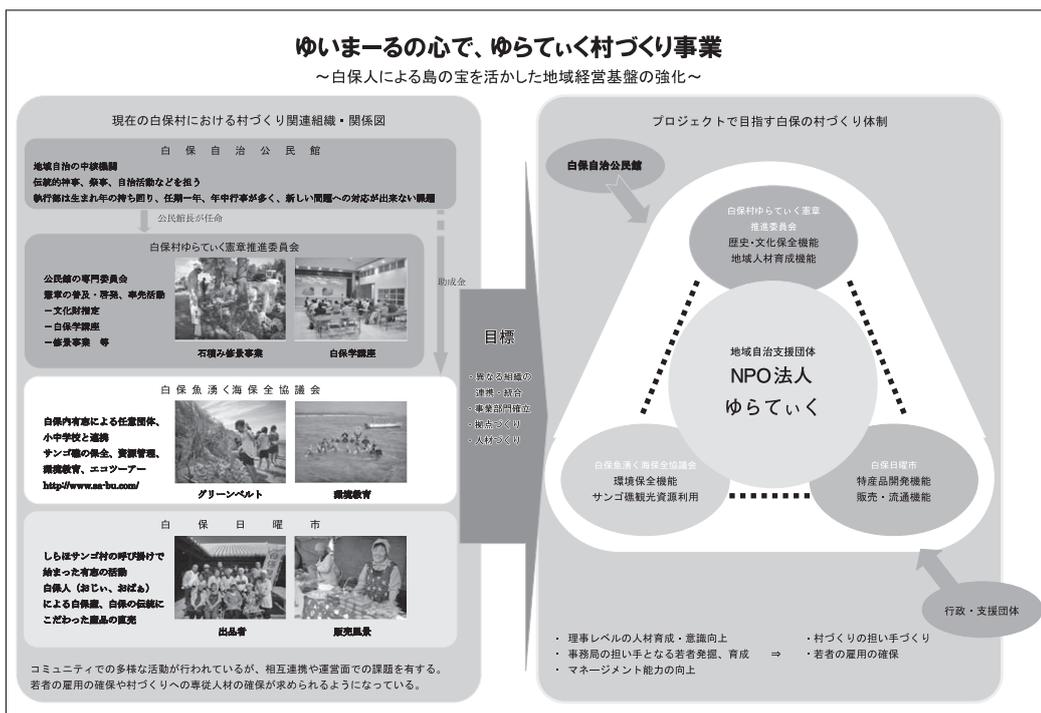
2005年9月「白保日曜日」がスタートしました。伝統的な手業や自然の素材を利用する知恵を活用した地場産業づくりです。2004年WWFジャパンが呼びかけた「白保郷土料理研究会」がきっかけです。身近な食文化から島の自然を考える取り組みでした。研究会は、民具づくりや手工芸に携わる人々を巻き込み、「白保日曜日」となりました。伝統的な自然の素材を用いた品々の経済価値を高め、身近な自然の保護につなげることが目的です。

日曜市の定着とともに、サンゴ礁保全につながる商品開発が始まりました。「月桃」の商品化です。「月桃」とはショウガ科の植物で、協議会がグリーンベルトに植えているものです。「月桃」の商品価値を創出することで、保全対策に取り組む農家の経済的なメリットを創出しようという考えです。現在、住友生命保険相互会社の支援を活用し、月桃の葉や茎から抽出したエッセンシャルオイルやフローラルウォーターの商品化に取り組んでいます。

### 6. 地域マネジメント機能の確立に向けて

2004年以降、白保集落内に様々な村づくり活動団体が立ち上がりました。いずれも憲章に位置づけられた活動です。地域の合意に基づく活動を行うことは、「自然保護」か「開発」か、で地域が二分したことからの教訓です。

こうした村づくりをより持続的な取り組みにつなげることが課題です。このため村づくりNPOの設立に向けた検討を進めています。「白保村ゆらていく憲章推進委員会」、「白保魚湧く海保全協議会」、「白保日曜日」を連携し、生物多様性の保全と地域活性化への取り組みを促進するための中核となる組織です。専従で地域のマネジメントに取り組む人材を確保することで、より一層の地域の自治能力の向上を目指します。



**上村 真仁**  
(かみむら・まさひと)  
WWF サンゴ礁保護研究センター・センター長  
1968年大阪生まれ。神戸大学大学院工学研究科環境計画学専攻 工学修士  
株式会社三菱総合研究所を経て、財団法人世界自然保護基金ジャパン入局。持続的な地域づくりプロジェクトに従事。白保自治公民館運営審議委員、白保村ゆらていく憲章推進委員会事務局、白保魚湧く海保全協議会事務局、白保日曜日代表世話人、八重山環境ネットワーク会長などを務める。

# 持続可能な社会の実現に向けて… 人、もの、心、地域をつないで

NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット  
事務局長 鬼沢良子

## 地域資源を活かしたつながりを育む事業を

NPO「持続可能な社会をつくる元気ネット」は、今年設立して15年目になります。始まりは、1996年発足の市民団体「元気なごみ仲間の会」、その後2003年に「持続可能な社会をつくる元気ネット」(元気ネット)としてNPO登録しました。メンバーは、「元気なごみ仲間の会」発足当初から、市民・事業者・行政のつながりを大切にした社会づくりをめざしてきましたが、現在はさらに地域の皆さんやNPOの方々との広がりを深めると共に、アジア諸国の市民の皆さんと連携する活動へと幅を広げています。

元気ネットが自主事業の中で、最も大切にしているのは、2001年から始めた「市民が創る環境のまち“元気大賞”」です。市民・事業者・行政の連携による地域環境活動を全国に公募し表彰する事業です。2010年は、記念すべき10周年を迎え、75団体の応募がありました。全国各地の地域特性を活かした個性あふれる活動を市民の立場から同じ仲間として応援して来ました。表彰するだけでなく、毎年、全国から参加者を募り、前年の受賞地域を訪問して、その活動を地域の方々と共に体験しながら、新たな地域とのつながりを広げています。

創設当初は、リサイクル等ごみ問題を地域で解決する活動が主でしたが、その後、地域の資源を活かした地域づくりやコミュニティビジネスの展開、CO<sub>2</sub>削減に向けた取り組みなど、時代と共に変化が見られた10年です。

## 全国に広がる連携の輪

元気大賞に応募いただいた各地の活動を見ても、この10年で、企業や行政、大学等との連携協働の事業を各地のNPOも積極的に展開しています。

地域連携を体験できるもうひとつの事業に、毎年、元気大賞入賞地域で開催している「市民相互交流学び合い全国サミット」があります。昨年7月、2009年の奨励賞受賞「NPO生活工房つばさ・遊」の拠点である埼玉県小川町にてエコ

ツアーを実施。毎年のエコツアーは、観光旅行では得られない地域の人との交流、気づき、地域特産の情報や出会いなどの面白さがあるため、最近ではリピーターも増えています。小川町エコツアーでも、地域の方のガイドつき歴史、食、和紙という3コースまち歩きツアーを実施して、地域をすみずみ探索。夕食は、地域産の美味しい有機野菜とお酒、心のこもった手作り料理を堪能しながら、その生産者や店主、和紙工房責任者の他、過去の元気大賞入賞者、参加者との交流会で盛り上がりました。翌日の全国サミットでは、どのようにつながりを広げて現在に至ったのか、元気大賞受賞の各地のさまざまな事例を聞きながら学び合いました。

2004年の大賞を受賞したNPO地域づくり工房の「くるくるエコプロジェクト」は、市内を扇状に流れる農業用水を利用したミニ水力発電です。2005年の長野県大町市でのエコツアーは、地域の新しい連携が生まれるきっかけになり、元気大賞と全国サミットを継続してきてよかったと思えた瞬間でした。地元では、全国サミットを受け入れる



各地でまち歩きツアーを開催



2010年の全国サミットの様子

ため、8か月前から14団体にて「大町エコツアー受け入れ連絡会」を発足させて、準備をしてくださいました。大町エコツアーがきっかけとなり、以後にJICA（国際協力機構）研修などのエコツアーや視察を受け入れることになりました。代表の傘木さんから、『私たちにとっての「元気大賞」は、受賞した活動内容よりも、受賞からサミットの受入れまでのプロセスにあったのではないかとふりかえています』というメッセージをいただき、胸が熱くなりました。

私たち元気ネットも2005年に受託した「タイ地域環境活動調査」を初め、立場の違うステークホルダーとの数々の連携事業を通じ経験を重ねながら学び、そして成長してきました。

## プロフェッショナルとしての自覚を育てる

NPOは、日々の活動を重ねながら「人づくり」をしていくことが大切です。それには、多様な人との出会いの場とお互いに学び合う精神が大切であると思います。私自身も物事がスムーズに運ばない時、困難な事態な時こそ成長できるチャンスと捉え、私たちは、元気なごみ仲間の会から現在の元気ネットに至る15年の地域をつなぐ活動があったからこそ、人との出会いがあり学び合いを進めて来られたと思います。

2009年夏、私たちはスウェーデンのNGO原子力廃棄物団体MKGの事務局長ヨハン・スワン氏にストックホルム

で面談する機会がありました。スワン氏にスウェーデンの彼らの活動の基本となる考えを問うと、「プロフェッショナル」という答えが返ってきました。政府や企業と話し合うときは、市民活動のプロフェッショナルとして、信頼に値する態度、服装、話し方を心がけ、自分たちの発言が相手（政府や企業）に役に立つ重要な事であると思ってもらうことが大事と語りました。日本では、国の資金を使っている事業は中立でないとか、御用団体だと思われるな

どという声が残念ながら聞こえてきます。スウェーデンのNGOは、政府の基金を使って正々堂々とNGOの視点で調査活動をして、時に反対意見も表明していました。私はスワン氏とお会いして、私たちが日頃活動の中で考えていたことが間違いなかったことを確信し励まされました。元気ネットは、市民の立ち位置をしっかりと踏まえて、対立ではなくNGOとしてプロフェッショナルに、物事の決定プロセスに貢献できる能力をさらに身につけて行きます。

そして、国内のNPOがお互いに成長するためにも、競争ではなくNPOの連携協働の精神を今一度、肝に据え活動していくことが求められています。

これからも、国内の様々なNPOと人、地域をつないで各地の元気を発信して行きたいと願っています。

### 鬼沢 良子（きざわ・りょうこ）

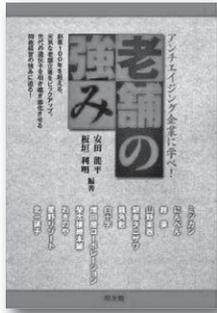
NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット事務局長  
NPO元気ネットでは「市民が創る環境のまち“元気大賞”」、「市民相互交流学び合い全国サミット」、「共に創る3R新時代フォーラム」などの事業を運営。各地の環境地域づくりリーダーとのネットワークは日本全国に広がり、2005年には、タイ国でも地域ネットワークづくりを実施。2007年から「放射性廃棄物地層処分に関する地域ワークショップ」を全国で実施中。環境カウンセラー。

# BOOK 本の紹介

## 老舗の強み アンチエイジング企業に学べ！

安田龍平、板垣利明 編著 同友館 (2006年10月)  
定価：2,300円(税別) ISBN：978-4-496-04238-6

「中小企業診断士が、創立100年以上のアンチエイジング企業12社の長寿の秘訣をレポート。創業精神、顧客志向、本業回帰などは類書でもしばしば取り上げられるが、本書では食品・健康関連などの生活密着企業やアフターサービスを大切にしている会社こそ、特に長続きするのだと読み取ることができる。エピソードの「不老不死の処方箋」とは。



## 持続可能な未来へ 組織と個人による変革

ピーター・センゲ／ブライアン・スミス／ニーナ・クラッシュウィッツ／ジョーロー／サラ・シュリー 有賀裕子(訳) 日本経済新聞出版社 (2010年2月)  
定価：2,500円(税別) ISBN：978-4-532-31602-0

変革の時代において組織や個人の果たしうる役割とは何なのか。『学習する組織』の著者でありマネジメント論の大家として知られるピーター・センゲが持続可能社会の実現をテーマに、社会の構造ならびに組織文化や個人の意識に変革の起こるメカニズムについて事例を交えて紹介。既存の枠組みを超えた持続的協働を構築する論法が整理されている。



## 書き込んで作る 自分だけの起業ノート

特定非営利活動法人 コミュニティビジネスサポートセンター発行 (2010年8月) 定価：600円(税別) \*注文方法はこちらのHPに掲載  
[http://cb-s.net/?page\\_id=102](http://cb-s.net/?page_id=102)

コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの実現ステップを平明に解説した冊子。起業までのポイント、マネジメント体制づくりなどの事業計画作成の基本について、カラフルな図表を使って簡潔にまとめられている。これらのビジネスが期待される理由についても、事例に基づいて具体的な説明が行われている。プランニングシートも参考になる。



## 社会的企業の主流化 「新しい公共」の担い手として

OECD編著・連合総合生活開発研究所訳 明石書店(2010年7月)  
定価：3,800円(税別) ISBN：978-4-7503-3241-3

環境や地域づくりなど社会的使命の達成を目的とし、事業収益で経営を成り立たせる、NPOと営利企業の間的性格を持つ社会的企業は欧米でも注目を浴びている。本書は、OECD諸国における現状、資金調達、支援のネットワーク、地域経済開発の動向などの視点から多くの事例を紹介している。社会的企業に関する政策策定や研究に参考になる。



## 離島発 生き残るための10の戦略

山内道雄 生活人新書 日本放送出版協会 発行 (2007年6月)  
定価：700円(税別) ISBN：978-4-14-088222-1

民間企業勤務の後島根県海士町長となった著者が自らの活動を通じて会得した課題解決のための着想のヒントを紹介した一冊。地域に眠る資源とは、問題意識を共有する人たちとつながり、活動を共にすることを通じて発掘され、活かされていくものなのかもしれない。地域の持続可能性や現状打破の必要とされる全てのテーマに向き合う人へ。



## TOKYO 油田物語 天ぷら油 まわりまわって世界を変える

染谷ゆみ 著 一葉社 (2009年11月)  
定価 1,670円(税込) ISBN 978-4-87196-044-1

著者は、1993年に、廃食油からバイオ燃料VDFを世界で初めて開発した。その後、会社を設立し、東京都内の廃食油回収と、その資源化プロジェクトを展開している。本書は、東京下町の地域に根付きながら、ダイナミックに活動する社会起業家の生き方を通して、新しい地場産業の在り方を、いきいきと描いている。



# パートナーシップ・トーク



おおた こうへい  
太田 航平さん

NPO 地域環境デザイン研究所  
ecotone 代表理事

環境／メディア／アートをキーワードに、20世紀型のライフスタイルの見直しを図る仕組みや選択肢づくりなどを通じて、持続可能な地域の創造にさまざまな角度から取り組んでいる。

## 2Rを拡げる！マイボトルへの飲料充填販売

循環型社会の形成を推進するためには、市民、事業者、行政などの各主体が適切な協働とその役割分担のもと、“3R”の取り組みを積極的に進める必要があります。しかし、リサイクル関連施策は個別の法律によって展開されていますが、ごみの発生抑制「リデュース」と、モノを繰り返し使う「リユース」の“2R”に関しては推奨に留まっているのが現状です。

現在、マイボトルや水筒などリユースを前提に製造された容器に自宅でお茶などを入れて、屋外に出て飲み干した際、飲料補充を行うには使い捨て容器入り飲料をコンビニや自動販売機で購入し、移し替える選択肢しかありません。よって、ペットボトルを持ち歩いた方が「途中で捨てられる」など利便性の面からみても効率的とされる向

きが一般的です。

一方で、環境意識の高まりから、マイボトルの使用を高めたいとする消費者はとて多いことが明らかとなっています。そこで、マイボトルへの飲料補充拠点を消費者の飲料購入頻度が高いコンビニなどに設置することにより、「マイボトルの使用率は、まちなかの飲料補充販売拠点の整備に比例する」と仮説を立て、行政や大学、大手飲料メーカー、コンビニなどとの協働のもと社会実験を繰り返し、課題は多いものの、日常的なサービス確立に向けて奮闘しています。

消費者による日常的な実践行動を促進する方策や機会を増やすためにも、“2Rマーケット”の拡大に今後も調査研究／実践活動を通して努めていきます。



なかもり  
中森 まどか

NPO 法人コミュニティビジネス  
サポートセンター

農学部卒業。有機農場、青果物商社を経て商店街活性化・協働推進・環境活動に注力後、当会で組織運営、CBの起業・運営支援に従事（2006～2010年事務局長）。これまで農業CB推進、シニアによる地域づくり、地場産業の次世代担い手育成、公共施設の地域運営、CB中間支援機関の育成、起業・就労支援研修事業等を担当。1人1人が個性と力を発揮して共存できる循環型社会・経済環境づくりを目指す。

## コミュニティビジネスでつながる「こころざし」 ～福岡市の障がい者施設の商品力とまちづくり～

「コミュニティビジネス（CB）」とは、その基軸がいつも「地域にあり、顔の見える担い手にある」、暮らしや生産の現場に根ざしているという考え方で、ソーシャルビジネスにおいても忘れてはならない重要な切り口といえる。

さる1月24日、福岡市（経済振興局）主催で障がい者施設の商品の販路拡大を目的とした「ときめき商談会」が開催された。小売店等を対象に陶器や木製玩具、健康食品、菓子など商品コンクール入選商品が出展。各者と協働して実現した初の試み。福岡市（保健福祉局）では昨年度、障がい者施設の個々の顔や物語が見える商品カタログを発行、地域の資源である各施設の取り組みの「見える化」に成功している。

障がい者の自立支援と同時にまちづくりの視点から、様々な企業・専門家・

福祉作業所のコラボ促進に取り組み、商品開発、見える化を支援してきたCB販路拡大支援センター（市委託）やアリア出版など、「志」のある事業者、そして市の横断的な理解と協力が導いた大きな成果である。

日本でCBという言葉が使われ始めて早10年。この数年で社会の「危機感」がいよいよ増し、その担い手に期待が高まる中、CBはもはや「ボランティアと営利の間」という表現や「福祉、環境、教育」など分野による個別的なものではない。地域のボランティアや企業のCSRの先にも、地域と人を大切にしたい顔の見える「志のつながり」があり、その循環する取り組みの連鎖の基盤こそが、CB・SBのモデルとなっていくだろう

# 国連生物多様性の10年へ



今井 麻希子 (いまい まきこ)  
編集者・ファシリテーター。  
生物多様性条約市民ネットワーク  
(CBD 市民ネット) 事務局

写真：全ての決議が採択され熱気に湧く COP10 の会議場。

2011 年は国際森林年であると共に「国連生物多様性の 10 年」の幕開けの年としても位置づけられることとなった。「いのちのつながり」とも意識される生物多様性の意味とその重要性が伝わりにくいという課題は、条約発足当初から 20 年近くたった現在も未だ改善されていない。言葉は暮らしの実感から生まれ、現場によって響く言葉とその効力は異なる。分断化された社会の中で共通の言語感覚を持つことが難しくなっていることが課題の本質とするならば、今私たちに求められている言葉と行動とは何なのだろうか。

2012 年には国連持続可能な開発会議 (リオ +20) が、2015 年にはミレニアム開発目標 (MDGs) の達成期限が控えている。昨年 11 月には社会的責任 (SR) について

定めた ISO26000 が発行され、社会課題の解決に受けた協働の重要性は益々強く認識されつつある。

「生物多様性の 10 年」は生物多様性保全への取り組みを国際社会に広く浸透させる大きな契機となるだろう。そして私たちは、それぞれの暮らしの現場で日々の選択を通じてその取り組みに参画していく必要がある。その挑戦に向き合うには、異なる言語感覚を持つ集団と交流し、試行錯誤の積み重ねから互いに学び合う「寛容性」を育てることが大切だ。生物多様性の直面する課題は深刻である。だからこそ安心して挑戦できる環境をつくることを通じて、それぞれの個性豊かな活動を結びつけ「いのちのつながり」を大切にしたい社会の構築に関わりたい。

## 【つな環】第17号

2011年3月発行

編集・発行:

地球環境パートナーシッププラザ

〒150-0001  
東京都渋谷区神宮前5-53-70 国連大学1F  
Tel.03-3407-8107 Fax.03-3407-8164  
http://www.geoc.jp/

●開館時間:午前10時～午後7時30分(火～金曜)  
午前10時～午後5時(土曜)  
●休 館 日:日曜・月曜・祝日・年末年始・第4金曜日

環境パートナーシップオフィス(EPO)

〒150-0001  
東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモ青山山B2F  
Tel.03-3406-5180 Fax.03-3406-5064

●利用時間:午前10時～午後9時(火～金曜)  
午前10時～午後5時(土曜)  
●業務時間:午前9時30分～午後6時  
●休 業 日:日曜・月曜・祝日・年末年始

■東京メトロ 銀座線/半蔵門線/千代田線  
表参道駅B2出口より徒歩約5分  
■JR 渋谷駅東口より徒歩約10分

レイアウト・デザイン: 光写真印刷株式会社

## GEOC の 2010 年 こんな活動を行いました。

●CBD/COP10 を契機とした、市民の生物多様性への関心の向上とパートナーシップ促進

里山知事サミットを COP10 開催中に開催し、会期中には全国の EPO と NPO とによる生物多様性交流フェア出展に協力し、ブースでは企業の生物多様性取組み調査を発表しました。GEOC 館内では COP10 情報発信コーナーを設け、COP10 直後には政府、NGO の参加を得て報告会をしました。

●市民参加による政策提言の手法の抽出と政策づくりへのパートナーシップの促進

政策提言手法の研究と、地方 EPO との協力によって各地域の実情に合わせた意見交換の場づくりを行い、政策への市民参加の手法について整理することが出来ました。

●持続可能な社会づくりを担う事業型環境 NPO ・社会的起業の中間支援

全国支援事務局として、関連団体、委員などの調整役をつとめ、パートナーシップによる事業計画策定に関わり、また関東地域のモデル事業について、環境分野の社会的事業のモデル形成を行いました。

●立地を活かした施設の活用と国際的なパートナーシップ情報の発信

展示スペースでは、様々な手法とセクター間の連携によって生物多様性をテーマとした展示をイベントと連動しながら行いました。ライブラリー・セミナースペースでは、水俣病、生物多様性、温暖化のコーナー展示と、資料の充実につとめました。

英語名称が GEOC となり新たなチャレンジも多一年でした。また次年度以降は、国際業務を行う GEOC と国内のパートナーシップ促進を行う EPO で役割分担を明確化して事業をすすめます。

編集委員

鬼沢良子、鈴木正樹、遠藤梨栄、酒井真一  
平田裕之、高橋亜由未、今井麻希子、須藤美智子  
川村研治 (順不同)